

お が わら よし ろう
小 河 原 義 朗

学位の種類	博士(文学)
学位記番号	文博第55号
学位授与年月日	平成10年3月25日
学位授与の要件	学位規則第4条第1項該当
研究科・専攻	東北大学大学院文学研究科(博士課程後期3年の課程) 日本語学専攻
学位論文題目	外国人日本語学習者の発音学習における自己モニターの研究
論文審査委員	(主査) 教授 大坪 一夫 教授 菊池 章夫 教授 村上 雅孝 助教授 才田 いずみ 助教授 鈴木 淳子

論文内容の要旨

本研究では、外国人日本語学習者の認知的な発音学習過程に注目し、学者がどのように日本語の発音を学習しているのか、どのような要因が発音の習得に影響を与えているのかを明らかにする。その際に、小河原(1995)において学習者の発音学習に効果的に影響していることが示唆された「自己評価」を「学習者が妥当な発音基準を意識的にもって発音し、発音した自分自身の発音が基準どおりに発音できているかどうか自分で聴覚的に判定し、自己修正すること」と改めて定義し直し、この概念を「発音学習における自己モニター」と呼び、本研究の中心とした。そして、この概念の日本語発音学習における有効性を示した上で、発音学習における自己モニターを重視した具体的・効果的な日本語発音指導法につなげていくことを目的とした。

本論文は、全体が10章から構成されている。

上で見た本研究の目的が第1章の内容である。第2章では、まず日本語教育における音声教育の重要性について、近年の日本語教育をめぐる社会的要請と学習者の音声教育に対する高い

ニーズの存在を指摘した。しかし、そのような日本語音声教育に対する重要性の高まりの一方で、実際の日本語教育現場における音声教育では、発音指導の重要性についてのコンセンサスができおらず、具体的な指導は教師個人に委ねられているのが現状である（谷口、1991）。また、日本語音声教育研究においても、特に韻律面を中心に盛んに研究が行われるようになったが、その多くは学習者の母語別の対照・誤用分析を基にした韻律習得上の問題点の指摘に終始し、実際にそれらをどのように教えるかという具体的な発音指導の研究はほとんどなされてこなかった。このことは、学習者の発音学習に対する高いニーズを裏切る結果となっており、早急な対処が必要であると言える。

第3章では、この発音学習における自己モニターをどのように位置づければ、その有効性が検証でき、さらにそれを発音指導に応用できるのかという教育への応用可能性の観点から自己モニターを検討した。

まず、第2言語・外国語教育における自己評価研究では、自己評価とは一般に「4技能を対照とした言語能力と言語学習の結果を学習者自身が評価すること」として捉えられていた。本研究における自己モニターは、特に発音学習を対象とし、学習者の発音学習過程を取り上げていることから、このようにな自己評価研究での捉え方の中に直接位置づけることは難しい。一方、第2言語習得理論研究では、言語学習におけるメタ認知と自己訂正の役割を担うモニターという概念が設定されていて、本研究における自己モニターはこの中に位置づけることができる。そして、このモニターはKrashen（1983など）の限定された解釈に基づくモニター（M）ではなく、直感的でより広く一般的なモニター（m）として捉えられる。しかし、モニター（m）の概念は研究者によって捉え方が異なり、かなり広い概念である。さらに、それは第2言語習得における理論的観点からの議論にとどまり、本研究における自己モニターの有効性の検証とその教育への応用を考える上ではあまり有効ではない。

それに対して、第2言語習得研究の流れの1つである言語学習ストラテジーとして捉えている。また、ストラテジーは、ストラテジー・トレーニングとしてそれを具体的な教育に応用していくことが可能である。しかし、ストラテジー研究は、4技能を含む言語学習全般を対象としており、発音学習についての研究でも、ストラテジーの使用法やそのトレーニングについての実証的研究は少なく、この点についての日本語教育での研究はほとんどないと言える。この現状からして、発音学習ストラテジーについての実証的研究は日本語音声教育研究における重要な課題である。

次に第4章では、具体的な指導の観点から、特に日本語音声教育、英語音声教育において自己モニターに関する概念がどのように定義され、研究が展開されているのかを検討した。

日本語教育では、学習者の多様化に対応した自立的学習を問題とする際に、1つの可能性と

して自己モニターが位置づけられ、いくつかの提案がなされているが、そのような提案に基づいた指導の有効性に関する実証的研究は進んでいない。また、自己モニターの概念を用いて、発音学習を取り上げている日本語音声教育研究はほとんどみられない。一方、英語音声教育では自己モニターが学習者が学習者の発音学習における主体的役割を担う重要な要素として取り上げられ、その具体的な提案や指導が行われてきた。しかし、各研究者の自己モニターの捉え方は発音学習過程のどこに焦点を置くかによって様々であり、自己モニターの発音学習における有効性やその指導法の効果についても、十分検証されていない。

以上の先行研究の検討を踏まえ、本研究の発音学習における自己モニターを1つの重要な発音ストラテジーとして位置づける。そして、日本語学習者を対象とした発音学習ストラテジー使用の実態調査によって、本研究の自己モニターにつながる発音学習ストラテジーとして分類、具体化し、その有効性について検証する。その上で、そこから自己モニターを重視した発音指導法について提案し、その教育的効果を実験的に検証する。

そして、発音学習ストラテジーの有効性が認めれた場合、そのストラテジーにさらに影響を与える要因を検討することは、自己モニターを具体的な発音指導に応用していく上で有効な手掛かりになる。そこで、学習者の第2言語の発音習得に影響を及ぼす要因の中から、教師や教室活動によって授業・工夫可能であるという観点から、「動機づけ」を取り上げることにした。

第5章では、本研究の基本的な仮説として「発音学習動機が、発音学習における自己モニターにつながる発音学習ストラテジーに効果的な影響を与え、このストラテジーが、学習者の日本語の発音学習に効果的に影響を与える」を提示した。第6章以下の調査と実験は、この仮説に基づいたものである。

第6章では、まず本研究における自己モニターを発音学習ストラテジーとして捉えるために、自己モニターが実際に学習者のどのような意識や行動として現れるのかを、より具体的に把握することを目的とした。そのために、ある小規模な日本語コースに参加した外国人学習者19名を対象にして、発音能力の上位群と下位群に分け、そのような個人差を生み出す要因の1つとして自己モニターのあり方に差が見られるかどうかを問題とした。

その結果、発音能力の比較的高い学習者は妥当な発音基準を明確にもって発音し、自分の発音を自己評価しながら、積極的にクラスや教師を活用し、自主的な発音練習を通して自己修正を行っている傾向が見出された。つまり、自己評価をする際には、正しい妥当な基準を持って評価しなければ、適切な自己修正には至らず、正しい発音生成には結び付かないことが示唆された。これは、本研究における自己モニターの有効性を示し、方法論的にも、発音学習における学習者の具体的な意識や行動について、より広く詳細に取り上げて検討し、発音学習ストラテジーの観点からそれを分類することによって、本研究における自己モニターにつながるスト

ラテジーを含む、学習者の発音学習ストラテジーの実態を捉えることができることを示唆している。

そこで、第7章では学習者の発音学習動機（24項目）、発音学習意識・行動（24項目）について、国内のある日本語教育機関における外国人学習者112名を対象とした質問紙調査を行い、データを収集した。このデータを多変量解析の手法を用いて分析することにより、発音学習意識・行動項目について発音学習ストラテジーとして分類した。これにより、発音学習において学習者が本研究における自己モニターにつながるストラテジーを実際に使用しているのかどうか、そしてそのようなストラテジーの使用と学習者の発音能力との関係を検証し、さらにそのストラテジーに影響を与えている発音学習動機の検討を行った。

発音学習意識・行動項目についての因子分析の結果、発音学習ストラテジーとして「自己モニター型」「目標依存型」「モデル聴取型」「口意識型」「他者意識型」などの10種類のストラテジー因子が認められ、本研究の自己モニターにつながる「自己モニター型」を始め、学習者が様々なストラテジーを使っていることが示された。次に、尺度の信頼性の観点から、再分析の結果得られた「自己モニター型」「目標依存型」「モデル聴取型」「口意識型」「他者意識型」の5つのストラテジー因子と発音能力（発音テスト得点）の関係についてパス解析を行った結果、第1因子の「自己モニター型」のみから正の有意なパス係数が認められた。これにより、本研究の自己モニターにつながる「自己モニター型」、つまり学習者自身が自分の発音を自己評価しながら自己修正するストラテジーが、発音能力の工場に役立つことが示された。

次に、この「自己モニター型」に影響を及ぼしている要因として発音学習動機を取り上げ、因子分析により分類を試みた結果、「発音に対する将来的展望」「道具的動機」「発音向上意欲」「コミュニケーション意欲」「統合的動機」「発音体裁感」の6因子が認められた。尺度の信頼性の観点から第6因子の「発音体裁感」因子を除く発音学習動機5因子と「自己モニター型」ストラテジーとの関係についてパス解析を行った結果、「発音に対する将来的展望」と「発音向上意欲」から正の有意なパス係数が認められた。このことは、発音向上のために努力し、将来への発音能力の展望を意識している学習者は、自己評価意識をもって自分の発音を自己修正していることを示している。

また、発音指導への具体的応用のために、「自己モニター型」に関わる「自己モニター型関連項目」（18項目）因子分析によって再分析したところ、「モデル基準による自己モニター」「自己基準による自己モニター」「他者評価による自己モニター」に分類された。そして、パス解析の結果、「モデル基準による自己モニターから発音能力へ正の有意なパス係数が認められた。つまり、自己モニターを用いても、自分本位の自己基準をもとに自己評価していて、基準自体が誤っている場合には、正しい自己評価はできず、適切な自己修正に結び付かない。また、

自分の発音について敏感になり、周囲の他者評価をもとにして自分の発音の正誤を確認しながら発音を試みるだけでは、有効ではない。教師からのアドバイスやフィードバックを利用して、モデル発音を何度もよく聞き、繰り返し自分でも発音しながら習得した妥当なモデル基準をもとにして自己評価し、自己修正していくことが重要である。

さらに、この「モデル基準による自己モニター」について、発音学習動機である「発音に対する将来的展望」「発音向上意欲」の2因子から正の有意なパス係数が認められ、積極的な発音学習動機がなければ、モデル基準による自己評価意識をもって自らの発音を自己修正する学習には結び付かないことが示された。これは積極的な動機がなければ、自己評価意識、さらには発音の向上さえ望めないということを示唆しているようにも解釈できるが、より重要なことは、そのような動機をもち、自己評価意識をもっていたとしても、「モデル基準による自己モニター」をしていなければ、適切な発音には結び付かないということである。このことは、学習者の発音に対するニーズが高く、ここで取り上げた以外の動機であっても、発音学習動機があれば、教師が「モデル基準による自己モニター」に気づかせることで発音の向上が期待できることを示していると言える。

第8章では、国内（オーストラリア）の学習環境での日本語発音学習を問題とした。その際78名の学習者に対して第7章と同様の質問紙調査を行い、多変量解析による分析を行うことにより、これまでの調査結果の妥当性を検証し、さらに具体的な発音指導へのヒントを得ようとした。

因子分析の結果からは、国外においても学習者は様々な発音学習ストラテジーを使用していることが明らかになった。パス解析の結果からは、その中でもやはり「自己モニター型」が発音学習に効果的な影響を与えていることが示唆された。しかし、国外という環境要因から学習者は教師やクラスに依存する傾向が強く、国内の場合ほど「自己モニター型」ストラテジーを積極的に使っていない。さらに、この「自己モニター型」を促しているのは、国内の場合にみられた「発音に対する将来的展望」や「発音向上意欲」などの積極的な発音学習動機ではなく、最も強い動機因子として「コミュニケーション意欲」が、学習者の自己評価意識を規定していた。しかし、単に学習者が「コミュニケーション意欲」を持っていても、受身的な態度でクラスに臨む「目標依存型」や他人の発音や評価を気にしたりする「他者意識型」などのストラテジーを主に使用したのでは、発音能力の向上には結び付かない。コミュニケーションを行うに当たって発音要素の重要性を認識し、自分の発音が日本人とのコミュニケーションにおいても通用する適切な発音なのかどうか、自分自身の発音に対する自己評価意識をもち、教師やテープからのモデル発音やアドバイスを利用して、積極的に発音学習に取り組みながら自らの発音を自己修正していく自己モニターが重要であることが示唆された。

これまでの第6章から第8章までの結果から、本研究の基本的な仮説は概ね支持され、発音学習における自己モニターの有効性が支持された。このことから、クラスにおいてこの自己モニターの使用を促すことが効果的な発音指導法として考えられるが、そのためには、まず学習者の自己評価意識を高めることが不可欠となる。その手段として、最も直接的に学習者の自己評価意識に働きかける方法として、クラスにおいて学習者に直接自己評価させる活動が挙げられる。しかし、単に自己評価させるだけではなく、学習者自身が妥当な基準による適切な自己評価ができ、さらにそれをもとに発音を自己修正する自己モニターを習慣づけるところまで学習者の意識を高めるためには、自己評価のさせ方や自己評価トレーニングについての工夫が重要になる。

この点に関して、これまでの調査研究の結果から、学習者は他の学習者の発音や評価かなり意識している傾向が見出された。そこで、この学習者の強い他者意識傾向をクラス活用に適用し、学習者同士で相互に発音を評価させる、クラス外の他の学習者の発音を聴かせて評価させるといった活動を直接の自己評価活動と組み合わせることが意味をもつと考えられる。このことは、他者の発音との自己比較や他者の発音を通して自己の発音を省みること、つまり自身の発音に自然に自然に注目させることの契機となり、自己評価意識を促す手段として有効であると考えられる。さらに、その際には自己評価による自己効力感やその有効性についての明示的な指標を導入したり、活動の組み合わせ方や自己評価の形態などを工夫して発音指導をデザインすることによって、学習者の自己評価意識を効果的に高めることができると予想される。

こうした点から、第9章ではある小規模な短期日本語コースにおいて、

- ①学習者自身に自分の発音を自己評価させる
- ②他の学習者の発音について自己評価させる
- ③クラス外の他の学習者の良い発音と悪い発音を聴かせて評価させる

の3つを自己評価意識を促す中心的な活動としてデザインした発音指導を、学習者20名に対して実験的に行った。その目的は、こうした指導が学習者の自己評価意識にどのような影響を与えるのかについて、その教育的効果を検討することにある。

その結果、概ね学習者の発音は改善され、それに伴って自己評価能力についてもコース前より向上が認められた。発音学習動機の面では、コース前の学習者の高い動機を維持させただけでなく、「自己モニター型」のストラテジー使用を促す発音学習動機である「将来の発音に対する展望」を高めた。発音学習ストラテジーについても、特に「自己モニター型」の積極的な使用を促し、発音指導への教育的効果が示された。さらに、①～③の活動を含む発音指導について、インタビューと質問紙調査を行った結果、自己評価の自己モニターについて肯定的な言及が多く見られたことから、概ね自己評価やモニターの有効性についての認識がなされ、自己

評価意識を高めることができた。

①～③の3つの活動について、それぞれ具体的に聞いた結果では、まず①の活動については、自分の発音に対する自己評価意識が促され、自分の発音を自ら分析し、自己修正しようとする自己モニターにまで高められ、一定の成果が示された。②の活動については、学習者の比較的強い他者意識傾向を効果的に利用できたと考えられ、自己評価意識に結び付けることができた。③の活動については、聞き取る上で正誤判断に役に立ったというコメントが多くみられ、一定の成果が得られたと言える。また、クラスで扱った聞き取りの対象に興味を持たせることができ、クラス内の緊張を和らげ、リラックスさせる機能がみられた。

このことから、本発音指導における一定の効果が示されたと言える。特に、今後意識的に取り組みたいこととして、自己評価についてコメントした学習者が最も多かったことから、発音指導によって自己評価意識が促進され、それをもとにして自らの発音を自己修正していく自己モニターの習慣づけにまで学習者の意識を高めることができたものと捉えられる。そして、①～③の3つの活動を中心にデザインされた発音指導法の有効性が示され、具体的な現場への応用と提案がなされたと言える。

一方、この指導法をクラスに応用する際には、いくつかの問題点も見出された。特に重要な問題として、自己モニターの促進が目的であるとは言え、発音が改善されない学習者をどう支援するかが重要な課題となる。発音が改善されないことで、うまく高めることができた自己評価意識を減退させる、あるいは本発音指導のような自己評価を盛り込んだ指導や「自己モニター型」のストラテジーについての不振を高め、さらには発音学習そのものに対する意欲を低下させてしまう危険性がある。

第10章では、本研究の結果明らかになったことをまとめ、総合的考察を行い、それをもとに日本語音声教育への示唆と、今後の課題と展望について述べた。

本研究では、遅れが指摘され、学習者への対応が早急な課題とされる現在の日本語音声教育研究において、学習者の認知的な発音学習過程に注目し、自己モニターの観点からその有効性と教育的効果について、調査や実験を通して具体的なデータを収集し、検討した。そして、その結果をもとにどのように教えるかという具体的な発音指導法を提示するものとなった。

しかし、本研究においても示唆されたように、学習者の発音学習過程には様々な要因が複雑に絡み合っていることが改めて認識された。さらに、どのように教えるかという具体的な指導法について提案するには、実際のクラスにおいて発音指導を実践した上で検討しなければ、その有効性や課題は見えてこない。そのような意味でも、本研究で取り上げた動機づけなど情意的な観点を含め、学習者がどのように発音学習に取り組んでいるのか、その認知的な学習過程をさらに具体的に把握すると同時に、そこから導かれる具体的な指導法によって、学習者のニー

ズに対応した、より良い日本語音声教育が可能となるであろうし、本研究における自己モニターについても、発音学習だけでなく言語学習全般、さらには異文化理解へとその応用の可能性を広げることが期待できる。

論文審査結果の要旨

本論文は、全体が10章で構成されている。

第1章 序論では、研究の目的を述べている。小河原（1995）で発音学習に有効な影響を与えていることが示唆された「自己評価」を、改めて「学習者が妥当な発音基準を意識的にもって発音し、発音した自分自身の発音が基準通りに発音できているかどうか自分で聴覚的に判定し、自己修正すること」と再定義し、この概念を「発音学習における自己モニター」と呼んで、本研究の中心に据える。この概念の日本語発音学習における有効性を検証した上で、自己モニターを重視した効果的な日本語発音の指導法を開発することを目的とするとした。

第2章 日本語音声教育をめぐる現状と問題点では、学習者からの強い要求にもかかわらず（日本語教育学会、1991）、現場では、発音指導の重要性についてのコンセンサスがなく、具体的な指導は教師個人に委ねられている（谷口、1991）こと、日本語の音声研究が盛んに行われているが、大部分は、母語別対象・誤用分析に留まり、具体的な発音指導法には、見るべき研究がないこと、したがって、学習者の要求に応える研究は、皆無であることを指摘した。

第3章 本研究における自己モニターの位置づけでは、外国語教育における自己評価研究、モニター仮説、学習ストラテジー研究等を文献的に検討した後、ストラテジーは、ストラテジー・トレーニングとして具体的な教育への応用が可能なこと等から、自己モニターを発音学習ストラテジーの一種として位置づけた。

第4章 自己モニターの指導と教育では、具体的な指導の観点から、特に日本語教育、英語教育における自己モニターに関する概念がどのように定義され、研究が展開されているかを文献的に検討し、自己モニター使用の提案や事例研究はあるものの、その有効性についての実証的検証は不十分であることを指摘した。

第5章 本研究における仮説では、本研究の基本的仮説として「発音学習動機が、発音学習における自己モニターにつながる発音学習ストラテジーに効果的な影響を与え、このストラテジーが、学習者の日本語の発音学習に効果的な影響を与える」を提示した。

第6章 日本語発音学習における学習者の意識と行動では、自己モニターが実際に学習者のどのような意識や行動として現れるかを破格することを目的に研究を進めた。学習者19名を発音

能力の上位群と下位群にわけ、自己モニターの使用に差が見られるかどうかを問題とした。その結果、上位群には妥当な発音基準をもって発音し、自己評価ながらクラスや教師を活用し、自己修正をしている傾向が見出されたとしている。

第7章 自己モニターにつながる発音学習ストラテジーの検討では、学習者の発音学習動機(24項目)、発音学習意識・行動(42項目)について国内の某日本語教育機関の学生112名に対する質問紙調査を行い、多変量解析にかけて分析した。発音学習意識・行動項目についての因子分析の結果「自己モニター型」を含む10因子のストラテジー因子が認められた。尺度の信頼性の観点から再分析の結果得られた「自己モニター型」を含む5因子と発音能力の関係についてパス解析した結果、第1因子の「自己モニター型」のみから正の有意なパス係数が認められ、自己モニターストラテジーが発音能力向上に役立つことが示された。発音学習動機に関しても同様の分析をした。「発音に対する将来展望」「発音向上意欲」を含む5因子と自己モニターストラテジーとの関係についてパス解析した結果、この2つの因子から正の有意なパス係数が認められた。以上の結果、本研究の仮説を支持する結果を得たと結論する。

第8章 自己モニターにつながる発音学習ストラテジーの有効性の検討では、第7章の結果の妥当性を検証することを目的に国外(オーストラリア)の某機関の学習者78名を対象に同様の研究を行った結果、学習環境の要因からか、「自己モニター型」を促す動機因子が「コミュニケーション意欲」であるという違いを見せたものの、本研究の発音学習における自己モニターにつながる学習ストラテジーとして「自己モニター型」の有効性が検証されたとした。

第9章 自己モニターを促す日本語発音指導における教育的効果の実験的検討では、第6章から第8章までの結果から、本研究の仮説は概ね支持され、発音学習における自己モニターの有効性が示された。したがって、自己モニターストラテジーを身に付けている学習者には、さらにその使用を継続させる環境を、それを身に付けていない学習者には、それを身に付け、習慣としてそのストラテジーを使いつづけるところまで訓練する必要がある。そのための教室活動として①学習者自身の発音の自己評価、②他の学習者の発音の評価、③クラス外の学習者の発音の評価という3つの活動を4週間の日本語コースへの参加者に実行させた結果、ほぼ全員の学習者に発音の改善が認められ、自己評価能力についてもコース前より向上が認められた。また、発音学習動機面でも、「将来の発音に対する展望」を高めた。①～③の活動を含む発音指導について、インタビューと質問紙調査を行った結果、自己評価や自己モニターについて肯定的な言及が多く見れたことから、概ね自己評価や自己モニターの有効性についての認識がなされ、自己評価意識を高めることができたことと述べ、この教室活動の有効性が確認されたと結論している。

第10章 結論では、本研究の結果明らかになったことをまとめ、総合的考察を行い、それをも

とに日本語発音教育への示唆と、今後の課題と展望について述べた。

本論文は、外国語教育での発音指導について、「自己モニター」という新概念を導入し、国内外の学習者の調査対象として、実証的に自己モニターストラテジーの有効性を検証するとともに、教室で実際に応用可能な3つの教室活動の提案している。現在まで放置されてきた日本語教育における発音指導にブレイクスルーとなる提案をしたことは、本論文の独創性の高さを証明するものであり、極めて高く評価できる。

よって、本論文の提出者は、博士（文学）の学位を授与されるに十分な資格を有するものと認められる。